



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナ
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成27年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 進藤 博信
(氏名) 田中 和人
配当支払開始予定日

TEL 03-3740-4011
平成27年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	20,966	12.1	34	△85.4	△55	—	7	△79.8
25年12月期	18,700	12.8	239	28.3	125	1.5	38	893.0

(注) 包括利益 26年12月期 53百万円 (625.4%) 25年12月期 7百万円 (△82.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	1.58	—	0.3	△0.4	0.2
25年12月期	7.81	—	1.3	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △21百万円 25年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	13,961	3,045	21.3	598.82
25年12月期	13,785	3,133	22.2	615.69

(参考) 自己資本 26年12月期 2,977百万円 25年12月期 3,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	731	△557	560	1,961
25年12月期	203	△1,198	766	1,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	192.0	2.4
26年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	949.5	2.4
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,650	△6.3	250	617.2	120	—	10	27.3	2.01

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っているため、通期業績予想のみ開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社アマナ、株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	5,408,000 株	25年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	435,217 株	25年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	4,972,783 株	25年12月期	4,972,783 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,936	247.3	△96	—	△404	—	△353	—
25年12月期	3,724	17.0	245	450.5	165	—	181	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△71.17	—
25年12月期	36.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年12月期	16,063	—	2,995	—	18.6	602.41	—	
25年12月期	12,927	—	3,424	—	26.5	688.59	—	

(参考) 自己資本 26年12月期 2,995百万円 25年12月期 3,424百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを
 ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
 ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
 ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ
 と捉えております。

当連結会計年度の国内経済は、原油価格の低下、円安等により企業収益は改善傾向となった一方、消費増税の反動による個人消費の低迷は継続し、景気は緩やかな回復基調であるものの足取りに弱さが見られました。海外においては、欧州経済の先行き不透明感や中国や新興国等の成長に一部弱さが見られるなど、世界的な経済の先行きが懸念されました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、国内の景気回復の傾向に伴って需要は増加傾向にありますが、メディアの多様化やデバイスの普及によって、マーケットは大きな変革期を迎えております。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画を推進しており、以下の基本方針及び戦略を基に事業を展開しています。

- 2つの基本方針：①次世代ソリューションビジネスの拡大
 ②グローバル戦略のための経営基盤構築
 3つの戦略の柱：①マーケット拡大 ②人材育成 ③商材開発

当連結会計年度においては、コーポレートクライアントへ向けて、ビジュアルが活用されるさまざまな場面で最適な商材を提案・提供するクロス体制を構築するため、ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作のプロデュース（営業部門）とストックフォト販売のプロデュース（営業部門）を統合しました。これに伴い、当連結会計年度より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ企画制作 ストックフォト販売	撮影 CG（2DCG制作） CGI（3DCG制作） TV-CM Webサイト 動画 グラフィック 販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
ストックフォト事業			
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当連結会計年度のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。エンタテインメント映像事業においては、新たな著作権ビジネスへの参画を推進しました。

当連結会計年度の売上高は、ビジュアル・コミュニケーション事業では堅調に推移し、また、エンタテインメント映像事業が寄与したことにより、前期比で2,265百万円（12.1%）増収となる20,966百万円となりました。売上原価については、売上高増に伴う外注費及び人員増加に伴う

人件費増により、前期に比べ1,771百万円（15.8%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や設備費等の増加により、前期に比べ698百万円（9.6%）増加しました。

以上の結果、営業利益は34百万円（前期比85.4%減）、経常損失は55百万円（前期は経常利益125百万円）となりました。さらに、関係会社株式売却益410百万円、法人税等295百万円を計上し、当期純利益は7百万円（前期比79.8%減）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	20,966 百万円	前期比	12.1%増加
営業利益	34	〃	85.4%減少
経常損失	55		—
当期純利益	7	〃	79.8%減少

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりです。

（ビジュアル・コミュニケーション事業）

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CG等のビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどコンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しています。また、契約するフォトグラファー等から預託された写真をはじめ、音源、フォント、動画、3Dモデリングなどクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っております。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及に伴い、ビジュアルの消費は拡大傾向にあります。クライアントのニーズも多様化しています。当連結会計年度においては、マーケット拡大戦略に注力しました。ビジュアルが活用されるさまざまな場面で最適な商材を提案・提供するクロス体制を構築するため、ビジュアル・コンテンツ企画制作のプロデュース（営業部門）とストックフォト販売のプロデュース（営業部門）を統合しました。この統合によるシナジーが本格化するのには、来期からと想定していますが、当連結会計年度においては、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高は前期比8.4%増と、堅調に推移しました。

ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作の売上高については、プロフェッショナルマーケットに向けた個別戦略、コーポレートマーケットに向けたクロスセル戦略が奏功し、売上高は前期比で10.4%増となりました。売上原価については、外注コントロールセンターによるコスト管理に務めた結果、前期に比べ売上原価率は改善し、販売費及び一般管理費については、先行投資となる人員増や業務委託費等が増加しました。

ストックフォト販売においては、販売枚数は増加したものの、低価格帯へのシフトや全体的な販売単価の低下傾向は継続しており、売上高は前期に比べ7.4%減となりました。売上原価については、売上高の減少に伴い写真使用料は減少しましたが、素材を活用したコンテンツ化ビジネスや写真以外のストックコンテンツ販売の増加により、売上原価率は上昇しました。販売費及び一般管理費については、人員の異動により人件費等が減少しました。

さらに、当連結会計年度は、コーポレートマーケット開拓の施策として、コンシューマに向けてビジュアルのある暮らしを提案するリアル店舗をオープンしました。これは、当社グループが有する商材をコンシューマ向けにサービスとして提供することにより、コーポレートクライアントに対して商材のパッケージ化を推し進め、コーポレートマーケットの拡大による次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指す先行投資であります。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	17,924 百万円	前期比	8.4%増加
セグメント利益	36	〃	87.6%減少

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当連結会計年度の当事業は、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）から携わる案件や製作委員会への出資による案件等の国内TVシリーズ、海外TVシリーズが堅調に推移し、前期を大幅に上回る売上高となりました。さらに、遊技機におけるリピート受注の着実な獲得や、国内TVシリーズの著作権を活用したグローバルネット配信事業社への海外配信による売上などにより、大幅な増収となりました。

売上原価については、遊技機において海外制作子会社やアジア外注先等を積極活用し原価低減を図りましたが、国内TVシリーズ案件の対応工数増加による原価率上昇により、売上原価は前期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費等が増加しましたが、その他の費用の抑制に努めセグメント利益を計上しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,134 百万円	前期比	42.4%増加
セグメント利益	167	〃	40.9%増加

平成26年12月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を譲渡したことに伴い、同社は連結の範囲から外れました。

平成23年6月、CGテクノロジーによる合理的なビジュアル開発促進と制作体制の強化及びエンタテインメント業界への足がかりとするため、同社の株式を譲受け連結子会社化しました。人的・技術的交流を深め、共同プロモーション等への対応を行いました。TV・映画を中心としたデジタルアニメーション映像事業を成長ドライバーとする同社と、スマートフォンを中心にメディアや技術の進化を活かしたビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指す当社が、各々の経営資源を最大化する方向へと進むことにいたしました。当社は、引き続き同社の株式5%を保有し、資本業務提携関係や役員の兼職を継続することで、エンタテインメント業界での営業・制作体制を継続してまいります。

（次期の見通し）

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、国内経済は緩やかながらも景気回復基調で推移すると予測されますが、世界経済の動向は不確実性が高く、経済環境の不透明感は続くものと予測しております。

当社グループでは、技術革新がマーケット環境を大きく変え、ますます時代の潮流に適応していく柔軟性とスピードが求められていくと考えております。そのため、営業統合の成果を上げるべく、ターゲティングした業界・マーケットに向かって、ビジュアルを活用するあらゆる場面で最適なソリューションアイテムを組み合わせる戦略的な組織体制へと進化し、クライアントニーズの半歩先を行けるようなビジュアル・ソリューションビジネスを展開してまいります。さらに、当社グループの制作インフラ「acp: amana creative platform（制作プロセス合理化のためのデジタルプラットフォーム）」による制作体制の合理化と商材開発により、競争力強化に取り組んでまいります。

次期連結業績については、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを中心としたエンタテインメント映像事業が連結範囲から外れることに伴い、売上高は当連結会計年度を下回ると想定しておりますが、ビジュアル・コミュニケーション事業における営業統合のシナジーが、今後顕在化してくると想定しています。

プロフェッショナルマーケットにおいては、引き続き個別戦略によるきめ細やかな対応、コーポレートマーケットにおいては、マーケット開拓による取引企業数の増加、提供アイテムの複数化、リピート化を見込んでおります。さらに、コンシューママーケットへ向けたソリューションチームと営業部門との連携による受注を増やし、当連結会計年度のビジュアル・コミュニケーション事業の二桁成長を目標にしてまいります。営業利益及び経常利益並びに当期純利益については、引き続き先行投資を予定しており、これら先行投資の効果が本格化するまでには時間を要すると想定しています。

以上の状況に鑑みて、次期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	19,650 百万円	前期比	6.3%減少
営業利益	250	〃	617.2%増加
経常利益	120		—
当期純利益	10	〃	27.3%増加

(中期経営計画について)

“中期経営計画 amana transformation 2015” (平成25年12月期から平成27年12月期) は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

当連結会計年度末における中期経営計画の進捗は次のとおりです。

2014年度においては、

①執行役員制度の導入 ②ビジュアル・コミュニケーション事業の営業統合

③商材のアイコン化 ④コンシューママーケットに向けた情報発信型ビジネスの推進

を推し進め、次世代型ビジネスモデルに向けた変革を進めました。

中期経営計画の最終年となる2015年の施策は、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

売上高においては、戦略に即した営業活動が奏功し計画を上回る進捗となりました。利益面においては、当初想定した売上構成が大きく変化したことによる「付加価値額」の低下、戦略の具現化に伴う先行投資による「固定費」の増加により、営業利益は当初計画を大きく下回りました。また、営業100名増員につきましては、新卒採用やキャリア採用、M&Aによる増員を含め、概ね計画通りの進捗となりました。

2015年の計数予想値につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は176百万円(1.3%)増加し13,961百万円、負債は264百万円(2.5%)増加し10,916百万円となりました。

この主な要因は、ビジュアル・コミュニケーション事業において12月に売上が集中したことによる売掛金残高の増加、新規の借入による負債の増加、子会社の株式譲渡などによるものです。増加の内訳は、流動資産583百万円、固定負債954百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し8,382百万円となりました。この主たる要因は、子会社の株式譲渡により1,300百万円減少しましたが、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上債権が499百万円、新規の借入による現金及び預金が1,100百万円増加したことによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し2,637百万円となりました。この主たる要因は、子会社の株式譲渡により431百万円減少しましたが、店舗内装工事等に伴う建物及び構築物、並びに、工具、器具及び備品273百万円の増加によるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し1,946百万円となりました。この主たる要因は、のれんが158百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し5,084百万円となりました。この主たる要因は、子会社の株式譲渡により800百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し5,831百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金1,062百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し3,045百万円となりました。この主たる要因は、配当金支払74百万円による利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ757百万円増加し1,961百万円となりました。これは、営業活動及び財務活動による収入額が投資活動による支出額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは731百万円のプラスとなりました(前連結会計年度は203百万円のプラス)。

これは主として、税金等調整前当期純利益357百万円に、減価償却費971百万円及びのれん償却額176百万円、ビジュアル・コミュニケーション事業の仕入債務の増加額352百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上債権440百万円及びたな卸資産207百万円の増加額、及び法人税等の支払額146百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは557百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は1,198百万円のマイナス)。

これは主として、ビジュアル・コミュニケーション事業の店舗内装工事・オフィス改装工事等に伴う有形固定資産の取得573百万円、及び、ストックフォトの販売システムや管理系システム等の無形固定資産の取得307百万円などのキャッシュ・フロー減少額が、子会社の株式譲渡による収入384百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは560百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は766百万円のプラス）。

これは主として、長短期借入金の借入8,081百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済7,371百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第43期 (平成24年12月31日)	第44期 (平成25年12月31日)	第45期 (平成26年12月31日)
自己資本比率 (%)	26.2	22.2	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	31.4	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年数)	20.6	35.4	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	1.6	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができ」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記、基本方針に基づき、1株につき15円の期末配当を平成27年3月28日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日(予定)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月28日 定時株主総会	74,591	15

次期の配当につきましては、1株につき15円の期末配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成26年3月24日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://amana.co.jp/ir/management/securities_report/index.html

(金融庁ホームページ EDINET)

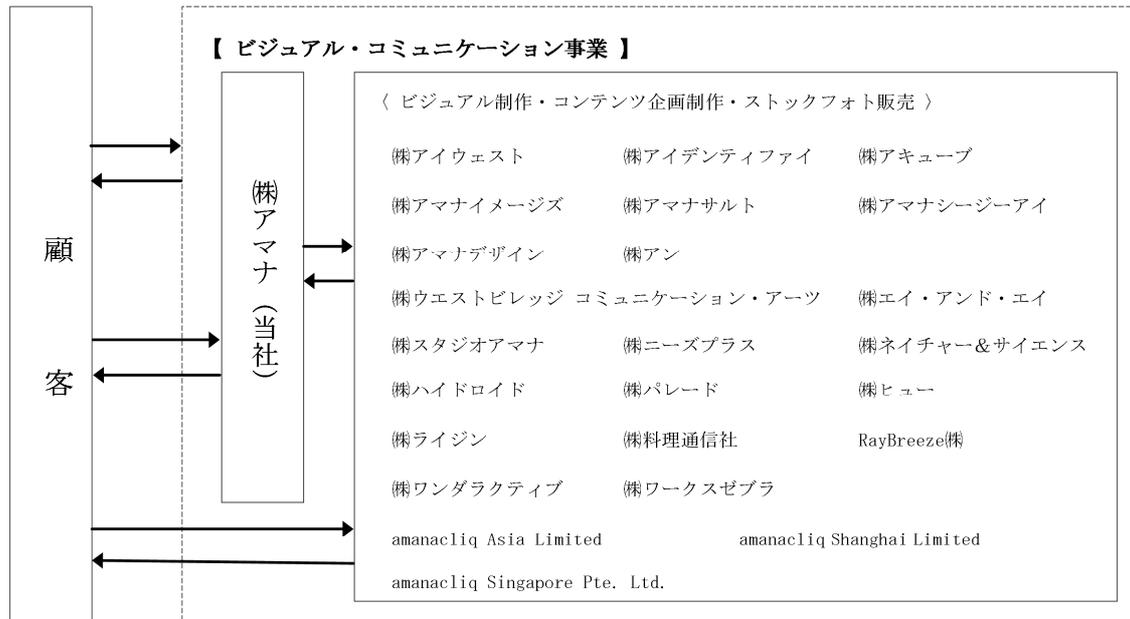
<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナ（当社）、子会社24社、関連会社5社から構成されており、ビジュアル・コミュニケーション事業を主な事業としています。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※㈱アマナエーエヌジー ※㈱アマナティーアイジー ※㈱アートルイエゾン

※㈱ミサイル・カンパニー ※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成26年1月、㈱アマナクリエイティブは㈱スタジオアマナに商号を変更しました。
- ・平成26年1月、㈱アマナデザインを設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成26年3月、㈱アマナエーエヌジーを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
- ・平成26年4月、当社は旧㈱アマナを吸収合併し、商号を㈱アマナに変更しました。また、㈱スプーンは㈱ヴィーダを吸収合併し、商号を㈱パレードに変更しました。このため、旧㈱アマナ及び㈱ヴィーダは連結の範囲から除いております。
- ・平成26年6月、㈱ネイチャー・プロダクションは㈱アマナイメージズと合併したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成26年6月、WORKS ZEBRA USA, INCは清算終了したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成26年7月、AMANA JKGを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
- ・平成26年8月、㈱ネイチャープロ編集室は㈱ネイチャー&サイエンスに商号を変更しました。
- ・平成26年12月、㈱ポリゴン・ピクチュアズの保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除いております。また、これに伴い、同社の子会社で当社の連結子会社であった㈱ジェー・キューブ及びSILVER ANT PPI SDN. BHD.も、連結の範囲から除いております。
- ・平成26年12月、㈱アイデンティファイの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、写真、動画、CGなど視覚的な表現を「ビジュアル」と総称し、このビジュアルで伝達することを「ビジュアル・コミュニケーション」と定義し、ビジュアルを活用・消費するマーケットで事業を展開しています。

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアル・コミュニケーション活動に貢献することを経営理念としております。社員一人ひとりの表現力を結集し、「Visual Communication Experts: ビジュアル・コミュニケーション・エキスパート(コミュニケーションに精通した達人たちの集まり)」としての競争力につなげ、「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を当社グループのミッションとして、社会のビジュアル・コミュニケーション活動に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に営業力の強化、ICT技術の活用によって、ビジュアル・コミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを上げ、売上を拡大していくことを第一の目標としております。さらに、営業利益率、経常利益率、当期利益率の向上を目標としており、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、メディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年(2019年)に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

当社グループは、コーポレートミッションである「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を実現するため、中期経営計画(平成25年～平成27年:3カ年)において、

- ・次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大
- ・グローバル戦略のための経営基盤強化

を基本方針に掲げ、「マーケット拡大」「商材開発」「人材育成」を戦略の柱に、事業を展開しております。

中期経営計画の最終年を迎える平成27年度における対処すべき課題は、マーケット拡大のための①営業力の強化 ②商材開発 及び、収益性向上のための仕組みを確立することであると認識しております。

■マーケット拡大

① 営業力の強化

コーポレートマーケットを中心に展開する次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスは、当社グループの成長を牽引するビジネスと位置付けております。そのため、グループ内の経営資源を当社に集中し、プロデューサーを中心とする縦の販売チャンネルと、ディレクターを責任者とする横のソリューションアイテムとのクロスポイントを増やすことにより、単一商材から複数商材提供へと営業スタイルを進化させる仕組みを構築しました。この仕組みを機能させ、さらなる営業力の強化を図ることが課題となります。また、知恵集約型の営業体制確立の施策となる、デジタルプラットフォーム: amana creative platform (acp) の開発促進により、ナレッジ共有による営業マネジメントを進化させ、営業力の強化に繋げていくことが課題であると認識しております。

② 商材開発

当社グループでは、コーポレートマーケットの拡大が重要戦略の一つであり、最先端に行くコーポレートクライアントのニーズに応える商材開発の加速が課題のひとつと認識しております。撮影・CG制作・映像制作・デザイン等の商材に加え、ソリューションブランドとなる業界別専門チームのラインナップや、ディレクターを責任者とするソリューションアイテムの開発、商材のパッケージ化等を加速させるため、amana creative platform (acp) によるナレッジの共有を進めることが重要であると認識しております。

■収益性の向上

① 一人当たり売上高の向上

「プロデューサー×ソリューションディレクター」によって複数商材を提供する進化した「クロスセル」を実現させる仕組みを推進する一方、経験値の少ない営業担当者を支援するパッケージ商材によって生産性を高めるなど、一人当たり売上高の向上を推進してまいります。

② 制作の合理化

制作については、テクノロジーの活用により、より効率的なプロセス、より合理的なシステムの構築を目指し、知恵集約型の制作ワークフローを支援するamana creative platform (acp) の開発を加速し、制作プロセスの合理化を進めてまいります。また、マーケット別の特性を活かし、外部制作者を活用するなど、柔軟かつ合理的な制作体制を確立し、収益性向上を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,894	1,961,407
受取手形及び売掛金	5,387,668	5,435,277
たな卸資産	694,691	521,078
繰延税金資産	158,096	88,750
その他	425,489	442,005
貸倒引当金	△76,898	△65,901
流動資産合計	7,798,943	8,382,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,691	3,906,488
減価償却累計額	△2,020,147	△2,253,153
建物及び構築物(純額)	1,685,543	1,653,334
車両運搬具	10,691	9,964
減価償却累計額	△10,375	△9,825
車両運搬具(純額)	316	139
工具、器具及び備品	1,533,335	1,556,588
減価償却累計額	△872,226	△939,828
工具、器具及び備品(純額)	661,108	616,760
リース資産	707,400	661,466
減価償却累計額	△224,943	△308,926
リース資産(純額)	482,457	352,539
建設仮勘定	117	14,880
有形固定資産合計	2,829,543	2,637,655
無形固定資産		
ソフトウェア	998,955	888,545
のれん	962,803	804,059
リース資産	13,715	24,764
その他	223,291	228,843
無形固定資産合計	2,198,766	1,946,212
投資その他の資産		
投資有価証券	188,175	326,875
長期貸付金	49,954	133,678
差入保証金	563,702	349,550
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	153,417	181,046
貸倒引当金	△3,685	—
投資その他の資産合計	953,902	993,487
固定資産合計	5,982,211	5,577,356
繰延資産		
開業費	4,166	1,388
繰延資産合計	4,166	1,388
資産合計	13,785,321	13,961,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,417	1,779,665
短期借入金	890,000	31,995
1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	1,869,582
リース債務	154,777	147,200
未払金	497,143	504,383
未払法人税等	107,236	156,134
繰延税金負債	3,148	—
賞与引当金	171,353	132,745
受注損失引当金	28,119	—
その他	704,279	462,693
流動負債合計	5,774,390	5,084,399
固定負債		
長期借入金	4,113,130	5,175,623
リース債務	366,100	253,814
繰延税金負債	56,215	55,299
資産除去債務	299,565	303,611
その他	42,366	43,380
固定負債合計	4,877,378	5,831,729
負債合計	10,651,769	10,916,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	904,249	829,863
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,032,232	2,957,847
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,457	19,979
その他の包括利益累計額合計	29,457	19,979
少数株主持分	71,862	67,406
純資産合計	3,133,552	3,045,233
負債純資産合計	13,785,321	13,961,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,700,178	20,966,045
売上原価	11,212,014	12,983,515
売上総利益	7,488,164	7,982,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	503,644	367,818
給料及び手当	2,993,990	3,344,088
賞与	350,769	356,056
販売促進費	74,871	73,781
業務委託費	392,908	611,685
減価償却費	429,355	472,254
賃借料	533,485	517,758
貸倒引当金繰入額	1,377	7,564
賞与引当金繰入額	128,168	95,918
のれん償却額	175,006	176,450
その他	1,665,502	1,924,294
販売費及び一般管理費合計	7,249,080	7,947,671
営業利益	239,084	34,857
営業外収益		
受取利息	3,961	4,965
為替差益	9,017	53,391
持分法による投資利益	5,771	—
還付消費税等	7,130	4,472
受取保険金	6,823	4,864
固定資産受贈益	6,620	—
その他	13,045	19,468
営業外収益合計	52,369	87,162
営業外費用		
支払利息	126,917	144,090
持分法による投資損失	—	21,288
貸倒引当金繰入額	25,330	—
その他	13,782	12,567
営業外費用合計	166,031	177,947
経常利益又は経常損失(△)	125,422	△55,927
特別利益		
固定資産売却益	—	8,042
関係会社株式売却益	—	410,206
特別利益合計	—	418,248
特別損失		
固定資産除却損	40,900	4,546
その他	—	5
特別損失合計	40,900	4,551
税金等調整前当期純利益	84,521	357,768
法人税、住民税及び事業税	127,905	259,994
法人税等調整額	△24,687	35,245
法人税等合計	103,217	295,240
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△18,695	62,528
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△57,542	54,672
当期純利益	38,847	7,856

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△18,695	62,528
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,988	—
為替換算調整勘定	22,139	△8,606
その他の包括利益合計	26,128	△8,606
包括利益	7,433	53,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,555	△1,862
少数株主に係る包括利益	△56,122	55,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	939,993	△304,150	3,067,977
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純利益			38,847		38,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△35,744	-	△35,744
当期末残高	1,097,146	1,334,988	904,249	△304,150	3,032,232

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,988	8,448	4,459	100,408	3,172,846
当期変動額					
剰余金の配当					△74,591
当期純利益					38,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,988	21,008	24,997	△28,546	△3,549
当期変動額合計	3,988	21,008	24,997	△28,546	△39,294
当期末残高	-	29,457	29,457	71,862	3,133,552

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	904,249	△304,150	3,032,232
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純利益			7,856		7,856
連結範囲の変動			△7,649		△7,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,385	—	△74,385
当期末残高	1,097,146	1,334,988	829,863	△304,150	2,957,847

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,457	29,457	71,862	3,133,552
当期変動額				
剰余金の配当				△74,591
当期純利益				7,856
連結範囲の変動				△7,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,478	△9,478	△4,455	△13,933
当期変動額合計	△9,478	△9,478	△4,455	△88,319
当期末残高	19,979	19,979	67,406	3,045,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,521	357,768
減価償却費	821,538	971,901
のれん償却額	175,006	176,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,600	4,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,888	△38,608
受注損失引当金の増減額(△は減少)	21,087	△8,626
受取利息及び受取配当金	△3,961	△6,896
支払利息	126,917	144,090
為替差損益(△は益)	△31,607	△50,969
持分法による投資損益(△は益)	△5,771	21,288
子会社株式売却損益(△は益)	—	△410,206
固定資産除売却損益(△は益)	40,900	△3,495
売上債権の増減額(△は増加)	△1,158,519	△440,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336,090	△207,372
その他の資産の増減額(△は増加)	68,998	△179,298
仕入債務の増減額(△は減少)	387,546	352,743
その他の負債の増減額(△は減少)	204,343	334,909
小計	438,400	1,017,636
利息及び配当金の受取額	2,056	6,234
利息の支払額	△125,102	△145,463
法人税等の支払額	△112,182	△146,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,172	731,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549,953	△573,627
有形固定資産の売却による収入	—	357
無形固定資産の取得による支出	△372,212	△307,860
無形固定資産の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	△76,000	△46,708
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△80,270
投資有価証券の売却による収入	—	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,851	△3,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	384,857
定期預金の預入による支出	△1,402	—
定期預金の払戻による収入	—	6,361
貸付けによる支出	△138,186	△198,849
貸付金の回収による収入	16,845	83,763
差入保証金の差入による支出	△72,389	△2,495
差入保証金の回収による収入	5,337	178,994
保険積立金の解約による収入	40,506	—
その他	△4,305	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,612	△557,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,900,000	4,500,000
短期借入金の返済による支出	△7,711,000	△5,390,000
長期借入れによる収入	2,520,077	3,581,491
長期借入金の返済による支出	△1,782,720	△1,981,135
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	49,197	—
リース債務の返済による支出	△123,999	△165,069
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,963	560,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,272	22,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,204	757,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,738	1,203,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,203,533	1,961,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱アイウェスト	㈱ネイチャー&サイエンス
㈱アイデンティファイ	㈱ハイドロイド
㈱アキューブ	㈱パレード
㈱アマナイメージズ	㈱ヒュー
㈱アマナサルト	㈱ライジン
㈱アマナシージーアイ	㈱料理通信社
㈱アマナデザイン	㈱ワンダラクティブ
㈱アン	㈱ワークスゼブラ
㈱ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ	RayBreeze(株)
㈱エイ・アンド・エイ	amanacliq Asia Limited
㈱スタジオアマナ	amanacliq Shanghai Limited
㈱ニーズプラス	amanacliq Singapore Pte. Ltd.

- ・平成26年1月、㈱アマナクリエイティブは㈱スタジオアマナに商号を変更しました。
- ・平成26年1月、㈱アマナデザインを設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成26年4月、当社は旧㈱アマナを吸収合併し、商号を㈱アマナに変更しました。また、㈱スプーンは㈱ヴィーダを吸収合併し、商号を㈱パレードに変更しました。このため、旧㈱アマナ及び㈱ヴィーダは連結の範囲から除いております。
- ・平成26年6月、(有)ネイチャー・プロダクションは㈱アマナイメージズと合併したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成26年6月、WORKS ZEBRA USA, INCは清算終了したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成26年8月、(有)ネイチャープロ編集室は㈱ネイチャー&サイエンスに商号を変更しました。
- ・平成26年12月、㈱ポリゴン・ピクチュアズの保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除いております。また、これに伴い、同社の子会社で当社の連結子会社であった㈱ジェー・キューブ及びSILVER ANT PPI SDN. BHD. も、連結の範囲から除いております。
- ・平成26年12月、㈱アイデンティファイの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 5社

㈱アマナエーエヌジー
 ㈱アマナティーアイジー
 ㈱アートルエゾン
 ㈱ミサイル・カンパニー
 AMANA JKG

- ・平成26年3月、㈱アマナエーエヌジーを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
- ・平成26年7月、AMANA JKGを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱アイデンティファイの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法または個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~50年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「ストックフォト事業」に区分しておりましたストックフォト販売事業及び「その他」に区分しておりました従来の事業に属さない企画・制作・販売事業について「ビジュアル・コミュニケーション事業」に区分を変更しております。

この変更は、多様化するマーケットニーズへ柔軟に対応するため、ストックフォト事業及びビジュアル・コミュニケーション事業の営業体制を統合することにより、業界・クライアント情報を有効活用し、多様な商材の提供をワンストップで行う営業体制を構築したことに伴うものです。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ企画制作 ストックフォト販売
ストックフォト事業		
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ビジュアル・コミュニケーション事業 : TV-CM、Webサイト等の広告コンテンツ、動画の企画制作及び動画、静止画の撮影、CG (2D、3D) の受託制作、ビジュアル資産管理サービス等の提供、写真やイラストを中心に動画・音源・フォント等のストックされたビジュアル素材販売のほか保有する素材をコンテンツ化し販売

エンタテインメント映像事業 : TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	エンタテインメ ント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,512,389	2,187,789	18,700,178	—	18,700,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,626	13,000	29,626	△29,626	—
計	16,529,015	2,200,789	18,729,805	△29,626	18,700,178
セグメント利益	290,959	118,748	409,707	△170,623	239,084
セグメント資産	10,858,477	1,950,627	12,809,104	976,216	13,785,321
減価償却費	688,798	136,787	825,586	—	825,586
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	847,199	460,474	1,307,673	—	1,307,673

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ビジュアル・コ ミュニケーショ ン事業	エンタテインメ ント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,834,813	3,131,231	20,966,045	—	20,966,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,450	3,077	92,527	△92,527	—
計	17,924,263	3,134,308	21,058,572	△92,527	20,966,045
セグメント利益	36,211	167,350	203,562	△168,704	34,857
セグメント資産	13,157,302	—	13,157,302	804,059	13,961,362
減価償却費	782,833	194,386	977,219	—	977,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	867,141	159,360	1,026,502	—	1,026,502

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、のれんの償却額等の各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 当連結会計年度において「エンタテインメント映像事業」に分類しておりました㈱ポリゴン・ピクチュアズの株式を一部譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から外しております。この結果、「エンタテインメント映像事業」のセグメント資産の金額はなくなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	615.69円	598.82円
1株当たり当期純利益金額	7.81円	1.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	38,847	7,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	38,847	7,856
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成18年8月25日 定時株主総会決議 3,947株 平成20年8月26日 定時株主総会決議 60株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・辞任取締役 取締役 塩田 周三(エンタテインメント映像事業担当)

③ 辞任日

平成26年12月29日